

日時：平成23年7月30日(土) 13:30～  
会場：四万十町農村環境改善センター

## 1. 開会

ただ今から高幡地域の皆様と知事との「対話と実行」座談会を開催させていただきます。

この座談会は、尾崎知事が各地域にお伺いしまして、地域の実情や課題を把握し、皆様の声を県政に反映させていこうということで、平成20年度から実施しております。地域の活性化をテーマとして、県内を8つのブロックに分けて開催することとしておりまして、本日はこの高幡地域で産業や地域おこし、福祉の分野で活躍をなさっている8名の皆様方にご参加をいただきました。

～このあと市町村関係者、県議会関係者、県関係者の紹介と要約筆記（聞こえの不自由な方にその場で音声を文字にして伝える活動）の実施についての紹介が行われました～

## 2. 知事の県政方針の話

### (1) 対話と実行座談会

本日は「対話と実行」座談会にご参加をいただき心から御礼を申し上げます。

この「対話と実行」座談会ですが、平成20年度は34市町村全てを回らせていただき、そして21年度、22年度はテーマを絞りながら開催してきました。今年度は各ブロックを回らせていただき、今日で64回目になりますが、本当にいろいろなことを教えていただきました。例えば、今、「高知型福祉」の中核として進めています「あったかふれあいセンター」は、高知県東部に行った時に、これに類する取り組みに非常に感銘を受け、政策に練り上げていったものです。

また「産業振興計画」にもたくさんアイデアをいただき取り組んでおりますが、地域アクションプランの一段前のステップアッププランなどについても、この「対話と実行」座談会を通じてお知恵を賜り、実行しています。

「産業振興計画」や「日本一の健康長寿県構想」など、いろいろな政策を実行していますが、それぞれの政策について地域地域でのお話から、お知恵をいただきたいと考えています。

### (2) 県政の概要 ～経済の活性化～

まず経済の活性化についてですが、「高知県産業振興計画」を始めて、現在実行3年目です。毎年度、PDCAサイクルを通じて改定を行ってきました。

この産業振興計画は、一言で言えば、人口減少、高齢化で県の経済の足下がどんどん小さく縮む中、地産外商の取り組みを進めようとする政策です。県外から外貨を稼いでこられるような経済体質づくりを行っていきたくと考えていますが、それは単に全国的なステ

レオタイプではなく、地域地域の資源を生かして磨き上げていく中で、ビジネス化、事業化をし、外貨を稼いでこられる仕組みを作っていきたいと進めています。

この2年半の間に、幸い龍馬ブームもあり、特に外商の部分については、観光と相まって非常に大きく進むようになってきたと思っています。例えば、地産外商公社が取り扱った外部との契約件数が平成21年度は178件であったのに対し、平成22年度は444件でした。その前の平成20年度は十数件でしたので、加速度的に取り組みは進んでいます。

また、昨年は観光客が4割ほど増え、経済効果ももたらしてくれましたが、その龍馬ブームが一定衰えていく中で、また、いろいろな逆風の中で、外商を今後どうやって維持、発展させていくかが今年度の大きな課題です。外的環境が厳しいからこそ、この2年間で築き上げてきたノウハウをより一層磨き上げて、これまでのパイプをしっかりと生かし、官としての発信力を増していけないといけないと思います。もっと言えば、官と民との協働関係をもっと強くしていくことが必要だと思っています。

地産の部分では、高知県の「ものづくり」をするという点についての弱さを実感させられた2年間でもありました。高知県の原料を使って、加工して、加工品として売っていかうとしても、その生産工程の全てが高知県で終わることがなかなかありません。これは産業集積が全国でも一番小さいと言われる、高知県の構造的な弱点だと思っています。最近「まるごと高知」で非常に売れているショウガのスープは残念ながらメイドイン広島です。原料は高知県産ですが、加工が県外で行われているということがたくさんあるわけです。県内事業者同士のマッチング機能を強化し、県内でのものづくりを進め、それを外商につなげて経済的な利益を導き出していきたい、メイドイン高知を進める取り組みを今年度は特に強化したいと考えています。

いろいろなマッチングの相談を受ける「ものづくり地産地消センター」を6月3日に開設しました。工業技術センターや農業技術センター、産業振興センターなどと協働し、県内事業者同士のマッチング支援に取り組んでいきたいと思っています。

### (3) 日本一の健康長寿県構想

続きまして、実行2年目となる「日本一の健康長寿県構想」についてお話をさせていただきます。今年度は、特に次の3つの点に力を入れていきたいと考えています。

1つ目の保健の分野では、「ガン対策」をより一層強化していきたいと考えています。特定健診・ガン検診の受診率向上にも引き続き取り組んでいきたいと考えています。また、歯の健康、お口の健康の問題に大いに力を入れたいと考えています。80歳を超えて20本以上歯がある「8020運動」というのを、高知県も進めているところです。研究データを見ると、歯があるかないかで高齢者の外出にも影響があるなど、心身の健康のみならず、人生の幸せにも大いに関わるのではないかとということが分かってきています。来年度以降、本格的な政策として、「高知県歯と口の健康づくり条例」に基づいて、お口の健康の

政策を進めたいと考えています。

2つ目の医療の分野では、医師確保に向けた取り組み、特に外部から医師をリクルートしてくる仕組みを強化しているところです。さらに、実質2機のドクターヘリの運行やドクターカーや各病院の救急車との連携を図り、管制機能を強化して、たらい回しをなくす、最も効果的な救急医療のあり方を追求しようとしています。

そして3つ目の福祉の分野では、「あったかふれあいセンター」をはじめとした「高知型福祉」の取り組みを進めています。人口減少と高齢化によって地域の支え合いの力が非常に弱くなっているのが高知県の現状です。そういうものを必要としているところほど若い人が少なくなり、支え合いの力が弱まっています。いかに意図的に、政策的に、地域での支え合いの力を作りだしていくかが大きな政策課題だと考えているところです。

「あったかふれあいセンター」や「地域見守り協定」の取り組みを本格的に軌道に乗せ、高齢者の方々にも地域で安心して暮らしていただけるような、そしてまた、社会全体で子どもを見守って育てていけるような県づくりを進めていきたいと考えています。

#### (4) 南海地震対策や学力向上について

その他、南海地震対策の抜本的な強化、教育改革の取り組みも本格化していかなければなりません。幸い、高知県は、全国学力テストと全国体力テストの平成19年から平成22年にかけての伸び率は全国1位でした。小学校については、学力についてもほぼ全国平均並みに回復しました。しかしながら、中学校はまだ学力テストの順位が全国で46番という状況です。全国平均並みにたどり着くにはまだまだ時間がかかると思いますが、しっかりと取り組みを継続していかなければならないと考えています。

～参加者の皆様の紹介が行われました～

### 3. 参加者との意見交換

【ミョウガ養液栽培の排水処理装置と消費拡大の取り組みについて】

A: 「JA土佐くろしおミョウガ部会」は、生産者が222名で、生産面積が64haです。そのうち、養液栽培が約90%で、今、ミョウガの養液栽培の排水処理を課題として取り組んでいます。

須崎市は農業はもちろん、漁業も盛んな町で、なんとかきれいに排水処理をして水を川に戻したいと、約6年前から取り組んでいます。県の農業技術センターの協力も得て、部会自ら「水質汚濁防止法」に基づく排水基準を定めて、排水処理装置の開発に努めています。

今は排水を地下浸透ということで、側溝などに流すのではなく、地下に浸透させて処理しています。排水が日量30t以上のところは排水処理装置を付ける義務がありますが、私たちは1軒あたり日に3t～4tぐらいの排水なので、本当は排水処理装置はいりませ

ん。しかし、200軒以上が養液栽培をしているので、高知県が取り組んでいる「環境保全型農業」に対応しなければということで、生産能力を高めるものでも、収量・収益を増やすものでもないですが、全国で言われている環境問題に対して、日本一のミョウガの産地として排液処理装置を付けないといけないんじゃないかという問題が部会で持ちあがり、取り組みを進めています。

経費は1機で100万~120万円ということで、ハウスが何ヵ所もの人は単純に計算して何百万円もかかります。最初は、国の事業に組み込んでもらって2分の1の補助をもらえるよう、県にも協力してもらって進めていきましたが、このご時勢ではちょっと厳しいんじゃないかと感じています。しかし、ミョウガの収益は今園芸連で77億円ありまして、ナスを抜いて高知県一です。そのうち、この部会が50億円を占めています。後継者も順番に育ってきていますので、日本一の産地を守り抜くためにも、排液処理装置の問題は解決していきたいと考えています。何とか、県の補助制度で補助していただけないでしょうか。よろしくお願いします。

知事： ミョウガは全国シェアにおける独占率も高く、外に売っていく力も強いし、高知県の主力商品ですね。(東京都内や、大阪、京都の量販店で行われる)「高知野菜フェア」にもずっと参加いただいています。最近、レシピと一緒に売り込みしたり、業務加工用にも出荷していますね。

A： (商品規格に合わないため、廃棄されていたミョウガの茎の部分の有効利用しようということで)地元の「けんかま」さんにご協力願ひまして、「みょうがちゃんの天ぷら」という製品を作りました。

知事： 農業技術センターで皆さんと一緒に、排液処理装置の開発に取り組んでいると伺っていますが、他方で、その装置をハウスに1個ずつ入れることで、百何十万円の負担を背負うことになり、若い人の就農意欲がなくなってしまうということは避けたいと考えています。まず、どの機械をどう使うのが一番良いかという部分で協力させていただいて、最終的に機械を導入する際に、県がどのように関与できるか検討させていただきたいと思っています。

「ミョウガ部会」さんは、ミョウガの県外向けの売り込みなどあらゆる点でリーダー的存在であると思います。生鮮のミョウガ自体の販売もあれば、業務加工用としての販売、レシピを付けての販売なども行われている。しかも、その取り組みが基本的に都会の大型スーパーで行われているというのが非常に魅力的だと思います。地元発で発信されていて、我々も大いに学ばせていただいているところですが、野菜の売り込みの際にもっとこういう工夫をしたらどうかありませんか。

A： ミヨウガは薬味という印象がまだ大きいので、地元の女性たちが行ってミヨウガを使った料理を作って宣伝することが必要だと感じています。東北の方にはミヨウガの産地があるので、関東以北の地域では薬味以外のミヨウガの食べ方を知っていますが、中部・関西・九州ではあまり知られていないので、まだまだ消費が伸びる商材だと思います。

県の園芸連も店頭販売員を雇ってくれていますが、できれば行ける限り地元の人が出向いて行って、それによって関西・中部地区はかなり消費、売上が伸びましたので、PRしていきたいと思っています。

量販店などに店頭販売に行った生産者は、消費者の顔を見て、直接意見を聞くことで「作る意欲が出来た」など良い意見が出てきています。やはり、商品売るためには、生産者自らが率先して出向くのが一番良い方法だと思います。

知事： 「まるごと高知」でも、生産者の方が直接行って販売すると売れ行きが良いと聞いています。他方で、県外に出向くための経費の問題もありますから、テストマーケティングや県外で販路拡大を行っていただく場合には、産業振興センターと共同して一部交通費をバックアップする仕組みを作っています。今後、県として、どのようなサポートをするとより効果的なのか考えていかないといけないと思っています。

#### 【シイラを使った加工の取り組みについて】

B： 私はシイラを使った加工食品の生産拡大ということで、興津漁協にあがってくる約2kg以下の生食に適さない小さなシイラを使って、「シイラちくわ」を作り始めました。昨年の産業振興計画にも採択され、今年2月に製造ラインが入って、3月1日より「四万十マヒマヒちくわ」という名前で県内の量販店に売り出しております。

シイラは非常に鮮度落ちが早い、青身の魚です。鮮度落ちが早いため、あまり市場には流通しない魚ですが、「興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合」さんから「シイラを使って良い商品を作りたい」と言われ、作り始めました。

青身の魚は熱を加えると固くてもろくなるのが特徴です。このままでは製品にならないということで、県工業技術センターに相談し、前処理加工の支援をしていただいて何度も試作品づくりにトライした結果、今現在1日1000袋を目標に営業活動をしているところ です。

「四万十マヒマヒちくわ」の開発当時から一番心配していたのは、シイラのイメージがあまり良くないことです。しかし、鮮度のいいものは本当においしいですし、青身の魚なのでEPA（イコサペンタエン酸）やDHA（ドコサヘキサエン酸）など、非常に体に良い油が含まれていて、マヒマヒちくわには、普通のちくわの8倍ぐらいEPAが入っています。今後はシイラの悪いイメージを払しょくするために、（興津漁協四万十）マヒマヒ丸企業組合さんと共同でPR活動をし、目標の1日3500本に達するように進めています。そのPR活動をどういう形で進めていくかを、関係市町村や県に協力をお願いしたいと思

います。

知事： シイラはハワイでは「マヒマヒ」と呼ばれ、超高級魚なんですよ。しかし、腐りやすいから、鮮度の良いうちに前処理加工をして、それを原材料として使っていくことが重要だということです。

興津漁協で前処理加工したものを、「けんかま」さんで製品に仕上げに行く、これは地域アクションプランの連携パターンですよ。この地域アクションプランの連携パターンを全県に広げていくことを大いに期待しています。そして、地元の漁師の皆さん、漁村に所得が落ちていくような形、付加価値を付けていろいろな形で地域にお金が落ちるような形の取り組みをもっと伸ばしたいと思っています。

シイラには悪玉コレステロールの低減と老化防止の効果が報告されている高度不飽和脂肪酸のEPA、そしてDHAがたくさん含まれていて、これらがこんなにたくさん含まれている「ちくわ」はこれしかないということで、売り込んでいるんですよ。

B： そうです。今までは地元の原料を使って作ったということをPRしていましたが、今後は「これにはこういうもの（たくさんの栄養）が含まれている」というのを、（興津漁協四万十）マヒマヒ丸企業組合、また四万十町も巻き込んでPRしていきたいと考えています。県にもいろいろな形で協力してもらいたいです。

知事： 地産外商公社の売り込みの機会などを生かしていただきながら、一緒にタイアップさせていただきたいと思います。

「みょうがちゃんの天ぷら」、報道機関で取りあげてもらって、全国で有名になってよかったですね。

前処理加工から、その後工程の加工という、食品加工系の大規模な加工という点でいけば、天ぷらやちくわに非常に期待感が高まるわけですが、ほかに原料を使えるものは、どんなものがあるでしょう？

B： 年間500tの廃棄処分されていたミョウガを、何とかお金に変えようという形で始まったものですが、「みょうがちゃんの天ぷら」と言えば、けんかま、JAさんだという形でバイヤーさんの頭に入っていますから、時期になったら思い出して、特売を打ってくれます。ほかに使える原料としては、サバ、そして宿毛のキビナゴがあります。実は、私は各市町村の特産と一品ずつコラボしていろいろな商品を作りたいと考えています。例えば安芸だったら、ジャコがありますから、「おジャコ姫」とかいう形で商品を作って、高知県の一つのギフトを作りたいと思っています。

知事： その場合も、地場で鮮度のいい段階で前処理がしっかり出来ていることが重要じ

やないですか。ものづくりの地産地消を抜本強化する上で、「ものづくり地産地消センター」での県内企業同士のマッチング機能を強化するという話もしていますが、もう一つ、ぜひ取り組んでいきたいと思っているのは、漁村であれ、農村であれ、地域地域の集落でとれる一次産品を柱にして、その関連の加工業が地域に根づいていけるようにしていきたい。そしてさらには、観光などと一緒に対応していけるように出来ないだろうかと考えています。真ん中にドンと一次産業の柱があって、その周辺に富士山のような形で関連産業が広がっていくようなものにしたいと思っています。地域拠点ビジネスを推進して、地域でビジネスが成り立って、夢をかけてみようという若い人が残ってくれるような取り組みを是非進めたいです。

【FSC森林認証を核とした森林整備と自然エネルギーを活用した地域振興について】

C： 梶原町森林組合では、FSC（ドイツに本部のある国際的な森林管理の認証を行う協議会の）森林認証を核とした森林整備と木材産業振興ということで、平成13年度から梶原町独自の交付金を利用して間伐を進めてまいりました。しかし、まだ10年以上手つかずの山が2000ha程度残っております。それについては、現在、森林所有者の負担のいらない未整備森林整備事業、森林整備加速化事業等を活用し整備を行っております。

また、FSC森林認証の理解を深めるために、産地見学会や伐採祈願祭を開催して、住宅を作る際の1棟分まるごとの木材を売っていこうと進めています。これらの取り組みを通して、平成21年、22年度で72棟の森林認証材の住宅部材を販売しました。

もう一つ、自然エネルギーを活用した地域振興を行っております。2005年11月に「木質バイオマス地域循環プロジェクト」を立ち上げ、2007年5月に第三セクター「ゆすはらペレット株式会社」をつくり、2008年7月から木質ペレットの生産を行っております。

平成22年度は、1800tの生産を計画していましたが、実際は1220tで、若干計画より下回っています。いろいろなスギ、ヒノキでペレットを作っているところが全国的にあまりなく、先進的な取り組みを行ったものですから、あまりデータがないということで、今、データを取りながら検証を進めています。

地域の課題としては、森林所有者の高齢化と林業離れ、また、林業従事者の高齢化と減少という2つがあります。このままでは森林の集約化、作業道や林業を開設して、低コストで材を出してくるといったことに非常に支障をきたすので、いろいろな施策を考えていかなければならないと感じています。

ただ、林業従事者の確保については県が進めている「森の工場」づくりの中で、公共事業が少なくなった建設業者の方とジョイントを組みまして、森林組合の方が森林を管理、計画を立て、作業道の開設や利用間伐といったハード面は建築業者の方にやっていただいています。

今後の取り組みとしては、産地見学会や伐採祈願祭を開催しながら、交流人口の増加を

図っていきたいと考えています。

さらにもう1つ、木質ペレットについての課題ですが、これから先は木質ペレット一辺倒ではなく、チップや薪、炭などいろいろな木質エネルギーを用途に応じて自然エネルギーとして使っていく方法を考えていく必要があるのではないかと考えています。

知事： F S C森林認証を取得されて、素晴らしいですね。環境モデル都市というのは、北九州市などの大都市型と、小規模都市型がありますが、梶原町は、そのうち全国で2つだけの小規模型なので、すごいですよね。

山の価値をしっかりと理解して、大切にしながら持続可能な林業を進めて、経済価値に変えていこうとする取り組みが売上につながっていくんでしょうね。いろいろな形で付加価値を付ける取り組みは、「れいほくスケルトン」の取り組みもありましたが、是非、継承・発展していかないといけないと思っています。材木のキット化という付加価値の付け方もあると思いますが、「高知の木は、他地域の木とは違う」、木の育て方といますか、施業全体としての有り様に付加価値を付けていく方法もあると思います。

次に、林業従事者の方の高齢化問題と、就業者減少の問題。近年、少し就業者が増え始めてはいますが、数が足りていません。山の所有者の高齢化や、所有者がその地域にいないという問題を考えれば、森林組合で受託して事業を進めていただいて、地域で産業として成り立つようにしていくことが非常に重要です。そういった中でコスト面を考えると、「森の工場」をいかに拡大していくかということが大事じゃないかと思っています。

単に製材するだけでなく、「れいほくスケルトン」さんの取り組みや、F S C森林認証のように付加価値を付けて、地産外商もできるような取り組みを加速していきたいと考えています。

担い手の確保についてですが、梶原町森林組合さんが取り組んでいるように、農業や建設業の方などにも林業に参画いただくなど、地元としっかり調和していくことが重要かと思っています。

最後に木質ペレットについてですが、この新エネルギーを産業振興に生かすことは、産業振興計画改定の3番目の柱として掲げています。

特に、3月11日の東日本大震災以降は、新エネルギーの問題がブームのようになっていますが、年間日照時間も降水量も日本一の高知県では、それ以前から新エネルギーを是非生かしたいと考えていました。森林面積割合も84%で日本一ですから、これをエネルギーとして生かせれば、県の経済に活力を持たせることができるのではないかと考えています。

ご存知のように、県内の園芸ハウスが年間50億円ぐらいの燃料を使っています。中東に流れているこの50億円が、高知県の間伐材を燃料として使って山に回るようになれば、どれぐらいの経済効果があるでしょう。現在、重油ボイラーを木質バイオマスボイラー化できるよう取り組みを進めようとしています。まだまだコストの問題等があって苦労し



ているところです。

「ゆすはらペレット」さんは、木質ペレットを全部、牧野植物園の温室へ入れていただいています。やはり課題はコストダウンだと思っているんですがどうでしょう。

C： もととのプロジェクトは、山にお金を返して、また間伐してもらうというのが目的なので、木質チップにする材料は全部買い取っています。そういう部分では、他のペレット屋と比較すると原材料にお金がかかるというハンデがありますが、森林所有者に利益を還元しないと、地域循環ということにならないので、協賛金などをうまく取り入れて、森林組合が原材料を買い取るコストを下げっていくことは必要だと思い、研究しています。

ただ、最初に言った通り、木質ペレットの生産自体がまだ確立されていない部分があるので、その辺りが確立しないと、コストも下がってこないと思います。また、地域循環プロジェクトの仕組みづくりの中で、灰の処理が一番問題になっています。県の考えでは、産業廃棄物ということですが、私たちの方ではそうではなく焼却灰で扱ってほしいので、県で、焼却灰として認めて下さるようお願いします。

知事： コストの問題は、まだまだ、科学技術の発展を待たないといけないところもあるんですが、並行して、当面は3つの方法で進めないといけないと思っています。

1つ目は、出来るだけ公共施設で使って需要を増やすということと、2つ目は、ペレットだけではなく、木質チップや薪として多段階に活用すること、そして、3つ目に製材工場などとタイアップして、用材として売りながら端材の部分も燃料にするなど、そういうトータルの絵が描ければなと思っています。

灰の処理については、法律の問題などとの絡みもありますが、燃焼灰を一カ所に集めて、一度に検査するという方法だったら、ローコストで処理が出来ると思いますので、今年から来年にかけて、いくつかモデル地域を選んで、採算の取れるユニットはどういうものか実験したいと思っています。今年、その設計図を描いて、来年度から実行したいと思っています。新エネルギーをしっかりと使いこなす方向に持って行って、高知県にある資源を生かしきりたいと思っています。

#### 【社会福祉協議会での地域の見守り活動について】

D： 福祉というのは何をやっているのか分かりにくく、住民との関わりも見えにくい、また、一昔前は行政がやる部分だと言われてきました。しかし、高齢化や人口減少が進む中、地域住民の力なくしては果たして暮らしが成り立っていくかというところまできていて、皆さんの参加がないと、地域福祉は成り立ちません。地域の皆さんに参加してもらうには、福祉活動を見えるものにしていくことが非常に大事だと思い活動しています。

まず、福祉パトロールでは、一人暮らしの高齢者、あるいはご夫婦、高齢者だけで暮らしているお宅を訪問し、緊急時の連絡先や寝ている場所、かかりつけの医師、そして服用

薬の情報を聞いています。高齢者が体調を崩した時や、災害時を想定して、事前に情報を集めるのが1つの目的であり、住民の皆さんに見える活動でもあります。

近所の住民や、ボランティア、役場の職員、消防や駐在さんなど200人ぐらいに手伝ってもらって、福祉パトロールを行っています。命や生活を守るうえで、公的機関が持つ役割と、近所の人やボランティアが持つ役割は、立場も役割も当然違います。その立場の違う方がペアになって高齢者宅を回るというのが、この福祉活動のもう一つの目的です。

この立場の違いが非常に有効で、「今日は誰が来るんだろう」という不安を持った高齢者の元へ知っている人が行き、それを入口として行政機関の人が聞き取りした情報を素早く書き取っていくことで、活動が非常にスムーズに進んでいます。

福祉パトロールは情報を記録していく活動ですが、記憶にも留まると思っています。いざ災害の時、我々は書類やパソコンで情報を探しますが、近所の人には記憶で応援、救助してもらわなければいけません。パトロールの時に、「この人は足が不自由だったね」とか、「透析に行っていたね」とか、「誰々さんといることが多いよね」といった情報を記憶に留めていただくことも有効だと思っています。

そして、この調査活動で得られた情報で「安心安全見守り台帳」を作ります。情報は関係機関のコンピューターで共有可能ですし、聞き取りをした高齢者には、いざという時に使ってもらうために緊急時連絡先やかかりつけの病院などを書いた「お守りカード」を届けています。高齢者自身に聞きますと、聞き取りをして終わるのではなく、「お守りカード」を届けることで、地域の人とつながっているという安心感もあるということです。

ただ、いざという時に発見した人が「お守りカード」の存在を知らないと意味がないので、「小地域ふくし座談会」あるいは「福祉委員連絡会」で、「高齢者の方に何かがあった場合、電話の近くに「お守りカード」を置いてくれているはずなので、それを見て連絡して下さい」とお願いしています。

なお、「小地域ふくし座談会」の中では、高齢者の日常生活の細かい情報を地図に書き込む「五目マップ」作りもしています。

このような活動の中心的役割の民生委員については、民生委員自身の研修、あるいは行政のサポートも必要ですが、それと同時に、地域の理解、応援する空気が必要だと思っています。その民生委員のパートナーである福祉委員は地域の見守り役で、民生委員への連絡係を主にお願ひしています。津野町では、民生委員1人に対し、平均6～7人の割合で福祉委員を委嘱しています。福祉委員になったきっかけを聞くと、勝手に推薦されたなど、進んでなる方は少ないですが、小さな会でいろいろな情報共有をしていく中で、(役割を理解して) 応援してくれています。

最後に「あったかふれあいセンター」についてですが、津野町では閉校した小学校や近くの集会所等を活用しています。活動はまだ始まったばかりなのですが、地域の絆の再生が出来ていると実感しています。世話人たちも、「行政ばかりに頼らず、地域の自治力を高めていかないと」と、自立しようとしています。

また、災害ボランティアについてですが、高幡地区では、社会福祉協議会連絡会を作っており、高幡5市町村の社協で災害時支援協定を6月30日に結びました。いざという時に、社協の特徴を生かした支援をしようと、災害ボランティアセンターの運営協力や、職員の派遣、必要な機材を届けることなどを決めました。今後は情報の共有をしたり、共同で学習会をする予定です。

知事： 津野町社協さんの取り組みは大変勉強になります。確かに、調査するだけでなく、その情報をお返しする必要がありますよね。それを「安心安全見守り台帳」という形でしっかり作って、本人にもフィードバックして、かつ、関係機関で情報を共有する、こういった取り組みを他の地域の見守り活動でも取り組んでいけば、いざという時に使えるものになると、すごく勉強になりました。

地域の見守り活動や支え合いに加えて、最近は災害時の問題が出てきているので、いざという時に高齢者の方が家のどの部屋で寝ているかを知っているくらいでないといけないと思っています。是非、取り組みを参考にさせていただきたいと思いました。

「日本一の健康長寿県構想」は、民生委員さんや児童委員さんの協力なくして絶対に実行することのできない構想だと思っています。残念ながら今、民生委員さんは定員割れとなっており、高齢化も進む中、非常に負担が大きくなっているんじゃないかと思っています。

そこで、少しでもサポートできればと、民生委員さんに活動マニュアルのような冊子を配布していますが、やはり、お話にあった福祉委員さんのように、民生委員さんと一緒にチームで動くような仕組みづくりが、より本格的な解決策なのではないかと感じました。

それから「あったかふれあいセンター」で地域の絆の再生ができてきているというのは、我々も意図していたことで、ありがたいことだと思います。健康長寿県構想の次の改訂にも生かしたいので、2点ほど質問させていただきたいのですが、1点目として、現在、県内12市町村で、福祉委員さんの取り組みをしているということですが、どういう方になっていただくかは、地区地区で選んでいるのでしょうか。

また、もう1点は、「あったかふれあいセンター」を、もう一段パワーアップして、できるだけ地域地域に飛び込んでいけるような形で運営できないかと思っています。見守り機能にあわせて、例えば、相談に応じたり、配食サービスのようなものにつなげたり、まだいろいろと可能性があるのではないかと思っています。「あったかふれあいセンター」の改善点や、強化すべき点など何かアドバイスをいただければと思います。

D： 福祉委員は市町村によっては、民生委員が推薦をして福祉委員が決まる場合もありますが、津野町では、各集落地区長さんをお願いしています。私たちの思いとしては、地区長を決めたり、水道やお宮の当番を決めたりする時に、地区の皆さんに誰が福祉委員になったのか分かる状態で決めていただきたいと思います。長年、福祉委員をされている方もいれば、皆がすることだから、順番にしようと決めている地区もあります。

また、最近では、集金をしている班長が福祉委員をやろうと決めてくれた地区もあります。集金に行った時なんか、変わったことなど気付いたことを民生委員に連絡するようにしてくれています。

また、「あったかふれあいセンター」については、専任職員が一人しかいないので、取り組みたいことと、取り組めることに限界があります。訪問活動も、職員一人では、「知らない人が来た」と思って、心を開いてくれないかもしれないということで、地域のサポーターさんが応援してくれて、一軒一軒、一緒に回ってくれました。これをきっかけに、今までセンターに来なかった、閉じこもりがちな方や、要支援、要介護の方も来て下さるようになって、センターも来て下さる方も両方が喜んでいるという状況です。本当に、出向くというのは大切だなと感じました。

今、3カ所のサテライト会場を地域の学校が廃校になって、住民の気持ちが廃れている地域を中心に展開しており、もっと開ける場所を増やせたらと思っています。

知事： 出向く（ことが大切ということ）ですね。サテライトなどを広げていけばいいかもしれません。よく、「あったかふれあいセンター」は「ふるさと雇用再生特別基金」を使っているの、今年度までで終わるのではないかと言われますが、「あったかふれあいセンター」は「高知型福祉」の中核の中核だと思っていますので、絶対に継続したいと思っています。むしろ、この活動を広げていくのか、県としてはどういうことをすべきなのか、また今後いろいろと考えていきたいと思っています。

あと、「地域福祉活動計画」づくりを、防災の観点も含めて県内全域で進めていきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

#### 【一次産業を中心とした地域づくりについて】

E： 中土佐町、大正市場の活性化ということで、商店主5人で飲食店を共同経営して、町を盛り上げています。また、「かつお祭り」の実行委員もしていますが、久礼のまちおこし企画を自分たちでやってみたいと企業組合「ど久礼もん」という会社を友達と4人で立ち上げて、4年目になります。

この「ど久礼もん」は、去年の夏ぐらいまでは、自分のポケットマネーを出さないといけないような状況でした。それでもまちおこしを続けたいと、皆でお金を出し合っているところで、ラー油を使った商品がたまたま大当たりして、今事業的には成功という形になっています。

問題としては、鮮魚店が成功する、めし屋が成功する、「ど久礼もん企業組合」が成功する、それが現実、一次産業で暮らしている皆の生活を本当にサポートしているのかということです。同級生が漁師を辞める、辞めざるを得ない、その横で、我々商売人はお金の面でそれなりの結果を出して生き残っていく、その形が続く限り、本当に久礼で暮らしていけるんだろうかと、今、何とか事業が落ち着いた段階で壁にぶち当たっているところです。

もともと田舎では、まず、一次産業、海、山、田畑を守って暮らしている人たちがいて、その上で商売人がお金を動かしているということが当たり前だったんだらうと考え始め、魚屋や「ど久礼もん」が成功し続けても漁師たちが最終的にいなくなったら、我々が存在する価値がないと思ったのです。

漁師が釣ってきた魚を魚屋が買って、東京や大阪に売る。付加価値を付けて一生懸命売った利益の大部分は、商売人が取ってしまうから一次産業が残らないんです。

一生、地元で暮らしていくことを選択している我々は、子どもに勉強をさせて、東京に行って、一流企業に就職してくれたら親としては安心しますが、地元に残る人間がいなくなります。だから、我々親が楽しく海と山と魚と一緒に暮らす方法、高齢者と暮らす方法をもう1回作り直さなければならないと、最近、メンバーと話しています。

久礼では、一次産業を育てるための6次産業化ということが基本になってきます。やはり、目標をしっかりと一次産業に絞って、そこをサポートしながら一緒に暮らしていく方法、その仕組みづくりが大切なのではないかと考えています。

知事： 私も、一次産業の柱があって、その関連産業が裾野のように広がっていくという順番が大事だと思います。

なぜかと言うと、高知の強みというのは、おいしい魚、カツオが獲れるという一次産業が出発点です。そこに、付加価値の根源があって、例えば地元に来て、おいしい「カツオのたたき」を味わってもらおうという方法もあるだろうし、地産外商で、「ど久礼もん」さんのような形で、地元で獲れた魚を加工し、外に売っていく場合もあります。

やはり、真ん中に一次産業があることが重要で、いくら「ど久礼もん」さんが売れても、地元でカツオが一切獲れないようになってしまったら、今度は「ど久礼もん」さんの商売が成り立たなくなりますからね。地元の漁師さんが釣った、地元の魚を使っているから成り立つんだと思います。

さきほども地域拠点ビジネスの推進として申し上げましたが、「ど久礼もん」さんが取り組んでいるように、一次産業を中心にして、地区地区で加工まですることが非常に重要だと思っています。

しかし、高知の場合は加工する工程が地区どころか、原料を提供するだけで、県外で加工して売るといった形が多いです。できるだけ地元で付加価値を付けて、お金が地域で回り還元されるような、地域で一次産業の担い手が残っていけるような形というのを是非目指したいと思います。

E： 私は漁師やカツオ船を地元に残すということを最終的な目標にして、漁師が釣ってきた魚を研究、商品の開発、宣伝、販売して、漁師が利益の配分を受けられるような事業体を作るのが夢です。地元の漁師の考え方などもあるので、そこを変えてもらうのに苦労はしていますが、この4年ぐらいで少しは変わってきたと思います。

知事： 「ど久礼もん」さんのおかげでだいぶ変わってきたんじゃないですか。ラー油がTVで紹介されて、大ヒットして、「まるごと高知」もかなり応援してもらいました。是非、地元で付加価値を付けて、地元へ利益を還元するということを進めていってほしいです。

高知県は、日本全体の下請けになっているようなところがたくさんあります。例えば、土佐茶なんかもそうです。静岡茶がなぜうまいかと言うと、土佐茶とブレンドしているからだと言われるけど、静岡茶を売る時に土佐茶の名前は出てこないです。そのようなこともあって、今、‘ブレンドからブランドへ’と「土佐茶」として発信し始めた。自分達で付加価値付けて発信するというのを、こういう田舎ほど出来るようにならないといけないと思います。地産外商であることが重要だと思いますので、是非、一緒に頑張りましょう。

#### 【田舎暮らし体験をとおした地域との交流、地域づくり活動について】

F： 「クラインガルテン四万十」で非常に快適に田舎暮らしを体験してしまして、地域の方とのコミュニケーションを図りながら、何とか少しでもお役に立ちたいと考えて日頃ささやかですが取り組んでいることを3つお話させていただきます。

まず1つ目は、間伐活動についてです。最近、最後の清流四万十川が汚れていると言われますが、それは、植林したけれども間伐が行き届かず山が荒れているからです。そこで、今、「クラインガルテン四万十」の8名が山を守るボランティア団体「朝霧森林クラブ」のメンバーになり、間伐活動をしています。それをきっかけに、我々の活動範囲も広がって、2回の間伐の他、四万十川沿いの雑木の剪定や剪定した雑木の炭焼きなどにも協力しています。

間伐活動を通しての課題は、私たちが行っている間伐は、その90%が（あとで利用しない）切り捨て間伐で、もったいないと感じています。その間伐材を何とか、有効に利用したいと日頃から思っています。

また、「朝霧森林クラブ」には総勢30名ほどの会員がいますが、なかなか裾野が広がらないという課題もあります。チェーンソーを使わなくても、山へ入って下草を刈ったりできると思うので、森林保全ボランティア団体同士の交流や、底辺を広げる意味で、もっと広く参加者の募集などPR活動ができればと考えています。高知県には「森林環境税」があるので、もっと裾野を広げて高知の財産の森林を守ろうという活動に活用していったらと思っています。

2番目に、へんろ通りの吉見町を中心に空き店舗が随分ありますが、その空き店舗を利用した地域活性化活動を、物、人、環境の頭文字を取って名付けられた「モ・ヒ・カン協議会」に「クラインガルテン四万十」の住民とともに参加し、イベント時の店番や、準備、手助けといった形で協力しています。高知県にはたくさん商店街がありますが、イベントをするにしてもPR費がない。活動費も少ないこともあるので、何か抜本的な仕組みづくりを県で考えていただきたいと思います。いろいろなイベント情報を単発で広報誌やPR

誌に出すのではなく、地域ごとのイベント、季節ごとのイベントを総合的に紹介して、特に、四万十町は「海洋堂ホビー館四万十」がありますので、これと有機的に結びつけてほしいと考えています。

3番目に、内閣府が「地域社会雇用創造事業」の一環として実施しているグラウンドワークインターンシップに参加し、私も、環境まちづくりの成功事例を静岡県三島市に見に行ってきました。四万十町のような素晴らしい環境を保全し、地域の活性化につながる活動をもう少し具体的に進めていけたらと思っていますので、是非とも、県職員の参加検討をお願いします。

その他の課題としては、我々の仲間の中には、高知県への移住を念頭に四万十町で田舎暮らし体験をしている人も多いので、県内の空き家情報を一元化していただきたいと思います。和歌山県が先進的で、県内統一の契約書を作成していると聞いています。その辺を少し参考にして、借り手と貸し手の橋渡しを行政の方でうまくしていただけたらと思います。

最後に、私は大阪の百貨店で35年働いていましたので、その時に培ったネットワークを活用して、いろいろな橋渡しが出来るのではないかと感じています。

特に私がかっこ悪いと思っているのは、「農業組合法人ビレッジ影野」で乳酸菌を混ぜた肥料と、農薬の代わりにカルシウムで病気を防ぐといった取り組みをしているのに、販売は通常ルートでの販売で、せっかく付加価値があるのにもったいないと思います。量販店で販売するためには数量が必要ですが、百貨店で販売する場合は、少量でも大丈夫です。ちょっと視点を変えて、百貨店を販売先にするのであれば、協力できるのではないかと考えています。

今後の展開としては、とりあえず「クラインガルテン四万十」の認知度を上げたいと思っています。各地域から「クラインガルテン四万十」に来ている人達の情報ネットワークをベースに、積極的に地域の活動に参画させていただいて、地域の皆さんに少しでもお返しできたらと思っています。

「クラインガルテン四万十」でもスタッフの方がいろいろな企画を用意されていて、私達利用者も意見を出しています。人口が減少している中、婚活が非常に課題になっているようで、8月には県の「出会いのきっかけ応援事業」にもなっている「大人の夏休み」というイベントが開催されます。この企画は昨年から実施していて、ゴールイン間近の方もいると聞いています。この出会いをきっかけに、ゴールインをされる方にはクラインガルテン・ウェディングを企画してもよいと思います。

知事： まず、今までに培われたネットワークを活用して、高知県の地産外商活動にいろいろお知恵を貸していただけるということで、大変ありがたく思っています。これから、更に百貨店とのネットワークを作っていきたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

おっしゃるとおり、地域ごと、さらには生産者さんごとに独特の付加価値を付けた商品を、流通する時にどう反映できるようにするかが非常に大きな課題です。「系統販売にすると個性が死んでしまうから、やる気のある人は系統販売に参加しなくなってしまう、だから系統販売はよくない」と言われたりもします。

しかし、まとめて売るから、少量しか出荷していない高齢者の方にも大量出荷した時と同じような値が付くということもあって、やはり系統販売が高知県農業を支えてきたことは間違いなことだと思います。ただ、系統販売では個性が死んでしまうからといって、やる気のある人ほど参加しなくなるということではいけないとも感じています。系統としてまとまっているのだけれども、個性を生かした流通をするということで、生産者の顔が見える販売や、プライベートブランドを作るなど、県としても少しずつ取り組み始めています。そうすれば、系統出荷でも個性を出しながら、しかし、全体としてはまとめていくことができるのではないかと、その仕組みを、今模索しています。

ただ、商品が少量でもしっかりお金に変えていく仕組みも模索するべきだと思います。

**F :** それだけではなかなか商売にならないと思いますが、ニーズや情報が取れるので、顧客名簿をいかに活用するかということが一番のポイントじゃないかと思います。

産業振興推進部長： アンテナショップ「まるごと高知」でも、顧客情報を重要視しています。いろいろなカードを作って、管理し、情報発信に取り組んでいます。

地産外商面では、いろいろなアドバイスをいただきたいと思っておりますが、さきほどお話にもありました婚活や移住、それから地産外商、林業関係、空き家情報、全て高知県の重要課題です。空き家情報の一元化につきましては、県と宅建協会などが契約を結んで、取り組みを進めるようにしています。

なお、我々行政職員も地産外商には非常に敏感になっておりまして、「まるごと高知」でお歳暮などチャレンジしましたが、商品力が弱いことを実感しながら頑張っておりまして、是非、今後ともお力添えよろしくお願ひしたいと思ひます。

知事： 間伐についてですが、森林保全ボランティア団体のネットワークづくりが非常に重要なことだと思います。森林環境税を使ったネットワークへの支援もさせていただいています。高知県では、自伐林家の皆さんと一緒に取り組んでいこうという、林業行政も進めています。機械類の導入経費の補助や、技術支援も行っていますが、何と言ってもネットワークが大事だと思いますので、(県に登録された森林保全ボランティア団体で構成する「こうち山の日ボランティアネットワーク」という県全域のネットワークについて)紹介させていただきたいと思ひます。

移住の件については、和歌山県の事例、勉強してみます。ありがとうございます。また、グラウンドワークインターシップについても、勉強させていただきたいと思ひます。



「クラインガルテン四万十」で、「出会いのきっかけ応援事業」をやっているんですか。「出会いのきっかけ応援事業」は、もともと、この「対話と実行」座談会の田野町での取り組みのお話を聞いて、県でも始めたものです。「クラインガルテン四万十」を、そういう風に活用していただくというのはありがたいことです。

「クラインガルテン四万十」は、四万十町の皆さんが長年、情熱を注いでこられて、我々も移住政策として最終段階ぐらいから施設整備や運営等でお手伝いさせていただいているんですが、いろいろな形で活動を広げられていて、嬉しく思っています。本当に素晴らしい事業だと思います。

#### 【「海洋堂ホビー館四万十」を軸にした四万十川流域の観光振興について】

G： 7月9日、廃校になった小学校を活用し「海洋堂ホビー館四万十」がオープンしました。私たちスタッフは、ホビー館の設立にあたり、地元の方々と「打井川地域づくり委員会」を作って取り組んできましたが、本当に素人の集団で、オープン前から四苦八苦ししていました。海洋堂、行政の方々、そして地域の皆様の多大なご尽力をいただきまして、無事素晴らしいオープンを迎えられたことを誇りに思っています。

「海洋堂ホビー館四万十」をオープンした大きな目的は、少子高齢化、そして地域の雇用不足、町民人口の減少に歯止めをかけたいということです。私たちスタッフは、町外から四万十町へ来まして、その内2名は住所を四万十町に置きました。ホビー館の運営にあたりましては、町内の方を雇用しています。

「海洋堂ホビー館四万十」のキャッチフレーズは「なんちゃーないけど、なんでもある、へんぴなミュージアム」。都会に比べたら何もないところだと思うんですが、私たちにとっての日常が、都会では非日常的なもので、そのギャップを楽しんでいただきたい。それがへんぴな土地に建てられたミュージアムの役割だと思っています。遠くまで来たかいがあったと感じていただけるような観光スポットにしたいと思います。

四万十町を魅力ある観光スポットにするために、「海洋堂ホビー館四万十」のオープン前から「打井川地域づくり委員会」では、今ある打井川の良さを引き出して、四季折々の自然を見て、触れてもらう体験ツアーや、四万十町に根づいている昔からの食材を個々の家の味付けでそのまま提供できるような食事会、そして、竹や木材を利用した「ものづくり体験教室」など、自分たちでできることから始めていこうと取り組んでいます。

観光としての課題ですが、四万十川は全国的に名前の売れた川ですが、今までずっと生活の一部として地元住民の頭の中にあって、観光資源という価値観で捉えていないのではないかと思います。当り前にあるものなので、PR不足になっているのではないのでしょうか。

四万十町には、ホビー館や道の駅、それから素晴らしい自然スポットもまだまだあります。そのような場所を四万十川流域の観光資源という形で捉え、点在する観光スポットを点ではなく線で結んで、観光客の招致をしていきたいと思っています。滞在型の観光地という

ことで、少しでも長く四万十町に滞在していただくことが大事だと思います。

また、四万十町に来ていただいた方には、自然に囲まれた中で、全身セラピーを受けたようにリフレッシュしていただきたいと考えています。そのためには、迎え入れる側も、気持ちの良い挨拶や、案内をすることが重要なのではないかと考えるようになりました。そして、リピーターの数を一人数でも増やしていきたいと思っています。

知事： 「海洋堂ホビー館四万十」、年間来館者の目標3万人ということですが、もうすぐ1万人だそうですね。すごいことだなと思います。

海洋堂さんが幕張メッセで開催している「ワンダーフェスティバル」に行ったことがあるのですが、そこでつくづく思ったのは、海洋堂さんの発信力の強さです。数日間で数万人集客するところが高知県に来てくれて、四万十町に立地してくれれば、高知県全体の観光としても非常にいろいろな戦略を立てられると期待していました。

高知県東部地域は、これから室戸の世界ジオパークです。そして、西の高幡地域には集客力のある「海洋堂ホビー館四万十」がオープンし、高知市から西側に足を運んでもらうきっかけを作ってもらった、非常に良い観光戦略上の要衝だなと思っています。オープンまでどうなるかと思ってドキドキしていましたが、大変好調でよかったです。

しかし、お話にあったように、「海洋堂ホビー館」のような強力な点が出来たとき、その回りにある素晴らしい資源をどうやって線として結んで、面に広げていくか、これが一つの課題でしょうね。

四万十川流域は以前から、「四万十また旅プロジェクト」など、いろいろ活発に取り組んでおられるので、是非広域で四定条件（定時、定量、定品質、定価格）を備えた観光商品として作って、対外的に旅行商品として売り込んでいくことが非常に重要ではないかと思っています。幡多地域は幡多広域観光圏協議会を作って、幡多地域全体としての主流商品を作って、東京に売り込もうとしていらっしゃいます。高幡地域も、四万十川上流域でのつながりがもともとあると思いますし、ブロックを超えた単位で徹底的に売り込んでいきたいと思っています。

昨年の「土佐・龍馬であい博」の後、今年も「志国高知 龍馬ふるさと博」として、あえてもう1年イベントを開催しようとした動機は、各地域の観光資源となりうる芽を、先々まで通用するような観光資源として磨きあげていく、さらに他地域と連携を取って、付加価値のある“かたまり”にしていくことをこの1年でやり遂げたいという思いからです。

県内の東部・中部・西部で1泊ずつしてもらえるような売り込み方を、観光協議会や観光コンベンション協会、県外の旅行会社とのパイプを生かして進めていきたいと思っています。

「海洋堂ホビートレイン」もお客さん、乗ってくれていますでしょうか？あの予土線を通勤列車として考えれば、確かに超赤字ローカル線かもしれませんが、嵐山のトロッコ列車みたいなもので、四万十川をあれだけ長時間、安定的に見ることができる移動システムはないと思います。そういう観光路線だと捉えれば、ピカイチだと思います。発想の転換

ですね。四万十川流域はそういうものにあふれた宝庫だと思います。よいチャンスが来ていると思うので、また一緒に頑張っていきましょう。

【地域の人材育成とその課題について】

H： 大月町出身ですが、大学から沖縄で、そこでNPOを立ち上げ、地域づくり活動をしていました。2年前に沖縄で「(株)四万十ドラマ」の社長と会う機会があり、そろそろ高知へ帰るタイミングかなと思い帰ってきました。

それから2年経って、今、「(株)四万十ドラマ」や地域の方などのネットワークを活用して、いろいろな事業をしています。地域アクションプランでもある「四万十の栗再生プロジェクト」の事務局に携わって、いろいろと学んでいるのですが、四万十川流域の生産者の方や、地域の方、事業者の方にお会いしていると、地域アクションプランとして事業展開していたり、新しく事業を始めようとして取り組んでいるところが見えてきます。本当にこの地域は四万十川やお茶、栗など資源も豊富で、面白い人が多いなと感じています。

しかし、その後継者になる若い世代があまりいないので、内閣府や経済産業省の人材育成の事業に昨年からは取り組み始めました。

内閣府地域社会雇用創造事業の一つとして、徳島県の「(株)いろどり」を主体に、地域密着型インターンシップという事業に取り組んでいます。「(株)四万十ドラマ」を中間事務局として、「どく礼もん企業組合」や四万十川流域の事業者と連携して研修プログラムの提供をしています。

目標は2年間で160名を受け入れることだったのですが、現在までに120名を受け入れており、残りの40名の登録もほぼ終わっています。最初は、こんな田舎に1カ月も来る人がいるのかとすごく心配されたのですが、実際は、全国各地から大学生だけではなく、求職者の方や、起業したいという方など、幅広い年齢層の方が来ています。

また、1カ月の研修のあと、1年間研修を継続したいということで16名の方が移住されています。そのうち4人は起業したいということで、生産者のもとで修行中です。今後も四万十町に住み続けるという人も10名以上いまして、1カ月のインターンシップで人とのつながりを得て、定住につながっていくという形が見えてきています。

課題としては、高知に移住したいという人が出てきている中、住む家がないということです。仕事が決まっても、家が決まらないという人がいます。内閣府の事業が終わっても継続してインターンシップ受け入れを事業化したいと思っているので、この課題は解決しなければならないと考えています。

実際に地域の人達の様子を見ると、やはり知らない人には家を貸したくないという気持ちがあるようです。ただ、「研修を終えて、何ヶ月も家を探しています」と若い人がしきりに言っているのを聞いて、「じゃあ、うちに空き家があるから住む？」と言ってくれることもあります。研修に来た人と、地元の人との信頼関係を作っていくこと、そしてそれをコーディネートするような仕組みが必要なのではと考えています。行政の人とも連携を

しつつ、行政が関われない部分は民間が出来ればと思っています。

また、研修に来る人は、高知県の特定の市町村に住みたいわけではなく、仕事やつながりのある人の近くに住みたいというところがあるので、県内の空き家情報を横断的に探せる仕組みが必要なのではないかと思います。

最後に、地域アクションプランはハード事業への補助が多いように思うのですが、産業を作っていくためには人材が必要なので、人材育成などのソフト事業にもお金を回していくことが必要ではないでしょうか。研修会をするというのではなく、事業者の方が働いている現場で、自分の事業を引き継いでいくためのインターシップといった形の人材育成が大事だと思います。

今は、インターシップの受け入れを強引にお願いしているんですが、そのような中でも、人が来てくれるのなら、新しく事業展開をしていこうか、というケースもあるので、これからさらに、事業者側の受け入れ態勢を整えることも必要だと思っています。加えて、人を呼んでくることとあわせて産業を作っていくことや、仕事を作っていくことを同時に進めていく必要があると思っています。

金銭面での補助が難しいなら、民間がやっている人材育成の事業について、県や市町村が後押ししているという、信用を加味していただくなど、役割分担をしながら、産業振興のための人材育成を考えていけたらと思っています。

知事： まず、移住の関係についてですが、家がないということが本当に大きな課題だと思います。家探しから、一次産業までおつなぎするようなどころも含めて、かなり手厚く移住促進をスタートしたところでは。

お話にもあったように、空き家情報は市町村単位ではなく、広域でということが非常に重要だと思います。また、不動産の場合は大きな契約行為になるので、(貸し手と借り手の)信頼がすごく重要になってきます。そこで、不動産業界の皆さんと協定を結びました。県や市町村が集約した空屋情報をインターネットで公開して、興味を示してくださった方には、不動産業者の方に立ち会ってもらうことで、契約に結びつけていくという取り組みを始めました。

移住促進問題は、基本的にすべての県が取り組んでいますので、他県と比べていかにサービスとして優れていて、移住しやすいかというのが非常に重要だと思って進めています。「高知で暮らす。」と(キーワードで)インターネットで調べてもらうと、いろいろな情報が見られますので、是非ご覧いただければと思います。そして、足りないところがあれば、教えていただきたいです。

きめ細かく対応できるのが一番だとは思いますが、それは地域にもよると思います。「クラインガルテン四万十」のような施設を利用することも、地域に入ってから移住を考えるための一つの移住手段かと思っています。

次に産業振興計画の中の地域アクションプランについてですが、私はハード事業よりソ

フト事業の方が圧倒的に多いとっていて、例えば、売り込み支援をするというのは典型的なソフト事業ですし、アドバイザー派遣事業なども盛んに行っています。ただその中で、さきほどお話にあったように、人がいることで事業展開が進むのだから、人材育成にもっと重点を置くべきだと、そのとおりだと感じます。実は、産業振興計画の今年の改定の柱が人材育成を徹底的に進めるということで、「目指せ！弥太郎商人（あきんど）塾」や「異業種交流&研修会」などを開催させていただきました。

しかし、さきほどのお話にあったように、県が主催して研修会などを実施するよりも、むしろ地域地域で人材育成が進んでいくようなことを後押しすべきだということですね。地域地域で事業を起こして活動していく、その後継者を同時に育てていくようなことが必要なんですよね。また、地域支援企画員が話を伺うようにさせますので、いろいろアドバイスいただければと思います。

～会場を含めた意見交換を行いました～

#### 【森林整備について】

一般傍聴者A： 四万十町民です。2009年の座談会でもお願いをしたことですが、1つ目は、地球温暖化防止に貢献するために、荒廃森林の整備を進めていただきたいということです。

2つ目には、災害を未然に防止するために、荒廃森林の整備をお願いしたいです。荒廃森林を放っておくと、大雨の時に土石流になると言われています。災害を未然に防止するためにも、森林整備を急いでいただきたいと思います。

3つ目に、地域産業、産業振興計画と関わりがあります、生業となる林業のために、森林整備を進めてください。森林整備を進めていくうえでは、国土調査の経過や、所有者情報を持っている行政の方で計画してもらわないとなかなか進みません。県と町に積極的に関わっていただいて、森林整備の計画策定をしていただきたいと思います。

知事： 林野庁の「森林・林業再生プラン実践事業」の関係で話をさせていただくと、集約型の施業をいかにするかという話ですね。あれは、もともと、高知県でやっている「森の工場」づくりがモデルだと思っていますから、行政も一緒に入って計画を作っていくということです。ただ、森林所有者確定の問題や、所有権という法律の壁など難しさもありますが、行政も積極的に「森の工場」づくりに関わって進めていきたいと思っています。

生業となる林業という観点においてはぜひ進めていくべきだと思いますが、環境や防災という観点からいけば、「森の工場」づくりだけに林業施策を集中するわけにはいかないと考えるので、一般的な間伐を進めていくことも必要だと思います。

また、森林・林業再生プランでは、切り捨て間伐はできるだけ認めないことになっていると思うんですが、森を守るという観点から間伐しないよりは良いと思います。ただ、間

伐材をお金に替えられれば、なお良しですね。

高知県は、森林環境税を使って間伐を進めていますが、残念ながら全て搬出間伐になっていないのが現状です。ただ、間伐面積をもっと増やしていくことで、森を守るということを、是非今後も進めていきたいと思えます。できれば、搬出間伐化によって自伐林家の皆さんと取り組みを進めたり、間伐した木材をチップなどに替えられるような形を今後さらに模索したいと思えます。

しかし、国の「森林整備加速化事業」が今年度で終わりなので、森林整備に大幅にブレーキがかかってしまうかもしれません。私も森林整備加速化事業の存続を林野庁に強く訴えているところです。全国から声をあげていくことが非常に重要だと思えますので、是非、一緒に頑張りましょう。

もう1点、シカなどの鳥獣害の問題があり、対策を取っていますが、より抜本強化しないといけないと思えます。

#### 【地産地消について】

**F：** 地産地消を推進されていますが、その考えのベースにフードマイレージという概念はお持ちでしょうか。商品を運ぶときにはその距離に応じてCO<sub>2</sub>を排出するので、要はそういうことを啓蒙をしていけば、もっと地産地消を推進できるのではないかと思えます。

**知事：** 地産地消は、もともとフードマイレージの考え方からきていて、環境政策の一環でした。我々が3年前に「地産地消」を言い始めた時も、フードマイレージの考えからでしたが、それを、環境政策だけにとどめず、高知県は典型的な非工業県ですから、ものづくりや地元の元気を「地産地消」で、という言い方をして、経済方面に概念を向けてきています。

学校教育では、「食育」という形で、地元食材を使うなど、地産地消を進めたいと思えます。

#### 4. 閉会

～知事から閉会のあいさつ～

本日は大変有益なお話をしていただきまして、本当にありがとうございます。

高幡地域は資源に溢れている、素晴らしいところです。県としても、是非連携をさせていただき、地元で良いものを作って、外にPRしていけるような、地産外商の成り立つ地域づくり、そして福祉の充実したまちづくりに向けて一生懸命、努力させていただきたいと思えます。今後とも、県勢浮揚のため頑張っていきたいと思えます。どうか、よろしくお願ひします。